

よりいスーパータウンプロジェクト 地域まちづくり計画

令和7年3月

寄居町

取組の概要

まちづくりにおける課題

人口減少や少子高齢化が進行し、生産年齢人口、年少人口の減少による地域経済循環の鈍化がもたらす地域活力の低下が懸念されている。

住民ニーズの変化や世代間の価値観の違い等、多様化する行政課題への対処も含め、効率的な行財政運営や、戦略的かつ持続可能なまちづくりが求められているところである。

まちづくりの方向性

日々変化する社会情勢のなかで、未来に向けて町民一人ひとりが自分らしくいきいきと活躍する無限の可能性を引き出し、いつでもどこでも町民の笑顔に出会えるような「可能性∞ 笑顔満タン よりいまち」を目指す。

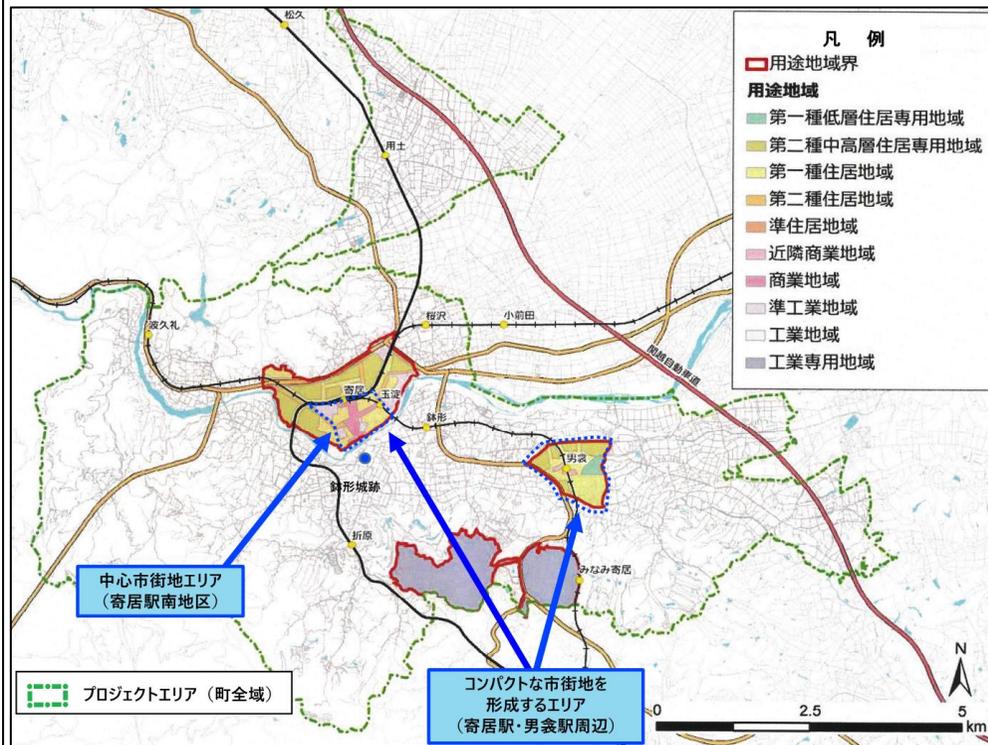
中心市街地活性化事業に取り組んだ寄居駅南地域では引き続き「歩きたくなる・歩いてお得なまちづくり」を進めるほか、立地適正化計画に基づく寄居駅・男衾駅周辺等へのゆるやかな居住誘導及び生活サービス拠点の機能確保によりスプロール化への対応を進めてゆく。

他の計画における位置付け

- ・第6次寄居町総合振興計画後期基本計画
- ・第2期寄居町まち・ひと・しごと創生総合戦略
- ・寄居町都市計画マスタープラン
- ・寄居町立地適正化計画

対象地域及び区域

町内全域



地域の現況

人口・世帯の状況

国勢調査では、本町の人口は平成12年の37,716人をピークに減少に転じ、令和2年の調査では32,374人となった。

国立社会保障・人口問題研究所の人口推計によると、今後も人口減少は続き、令和22年の人口は23,580人と推計されており、令和2年から8,794人(約3割)減少することが見通されている。

特に高齢化率は令和22年に41.5%となり、また高齢世帯数も単身世帯と夫婦世帯が同数になると推計されており、社会的孤立のリスクが高まっている。

地域交通の状況

町内には、東武東上線・秩父鉄道線・JR八高線の3路線、9駅が立地しており、寄居駅に各線が乗り入れている。

令和3年の乗降客数は、東武東上線が約172万人、秩父鉄道線が約94万人、JR八高線が約9万人(寄居駅・乗客のみ)となっており、近年の利用者数は減少傾向にある。

県北都市間路線バス(深谷市方面、本庄市方面)と東秩父村路線バスが運行しているが、運行本数が少なく、鉄道との連携も弱いため、利用者数は減少傾向にある。

なお、町では、鉄道、路線バスを補完するデマンドタクシーを運行しており、令和4年3月末時点での登録者数は4,059人で、60歳代以上が全体の4分の3を占めている。

開発の状況

平成17年まで寄居駅周辺用途地域が人口集中地区として指定されていたが、平成22年には消滅しており、市街地の人口密度は低下している。

人口の将来推計では、本町の中心市街地を含む寄居駅周辺用途地域でも大幅に人口が減少する見込み。

戸建住宅の新築着工件数では用途地域外が高い比率を占め、スプロール化の拡大が進行している。

市街地の人口減少による生活サービス等における中心的都市機能の低下が懸念されることから、寄居駅・男衾駅の周辺用途地域への人口集中により、本町の拠点としての維持を図る必要がある。

地域資源

本町は、関越自動車道寄居スマートICを有し、国道140号と254号、東武東上線・秩父鉄道線・JR八高線が結接する交通の要衝地である。

「名水百選」・「水の郷」・「水源の森百選」に認定される水環境や、国史跡「鉢形城跡」に代表される歴史環境が多く現存し、近年では、彩の国資源循環工場、大手自動車メーカー四輪車生産工場や、寄居桜沢産業団地の稼働開始等、産業面での発展が続いている。

また、寄居駅南地域で展開した中心市街地活性化事業の拠点施設である「Yotteco」等の施設を活用し、豊かな自然環境と調和したまちづくりが進められている。

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

- ・寄居駅南口駅前拠点施設(Yotteco)等の地域資源を生かし、地域の魅力を感じられる、人と人の距離感とやさしさにあふれた中心市街地のにぎわい創出により、まちの活力向上につなげる。
- ・「書かない窓口」等、行政手続きのデジタル化を推進すると共に、地域通貨(Yori-Ca)の活用や教育のICT化の推進により、地域経済の活性化や生活基盤の充実をめざす。
- ・老朽空き家の除去や電線の地中化を推進するとともに、再生可能エネルギーを導入するための補助事業や、EV車の電源機能を活用した取組等により、地域防災力の強化を図る。

推進体制

寄居町地域公共交通活性化協議会

一般常用旅客自動車運送事業者、同事業者が組織する団体及び同事業者の運転手・町民の代表、国土交通省関東運輸局埼玉運輸支局・町役場の代表、警察署、学識経験者、県・町村職員

大里広域市町村圏組合(寄居町)生活支援・介護予防体制整備推進協議会

社会福祉協議会、シルバー人材センター、介護サービス事業所、ボランティア団体、老人クラブ連合会、連合区長会、民生員児童委員協議会、地域支えあいの会、地域包括支援センター、生活支援コーディネーター、各組織の役員・職員

事業全体の概要

【コンパクト】

- ・空き家、空き店舗の活用支援等、継続的な賑わい・魅力創出の取組を展開し、地域内経済の循環を促進する。
- ・寄居駅、男衾駅周辺及び周辺地域への民間投資やイベント開催等の誘導を図るため、官民連携による取組を推進する。
- ・移動販売事業を官民連携により実施し、中心市街地周辺の既存生活者の利便性維持と地域の交流の場づくりにより、地域コミュニティの維持を図る。

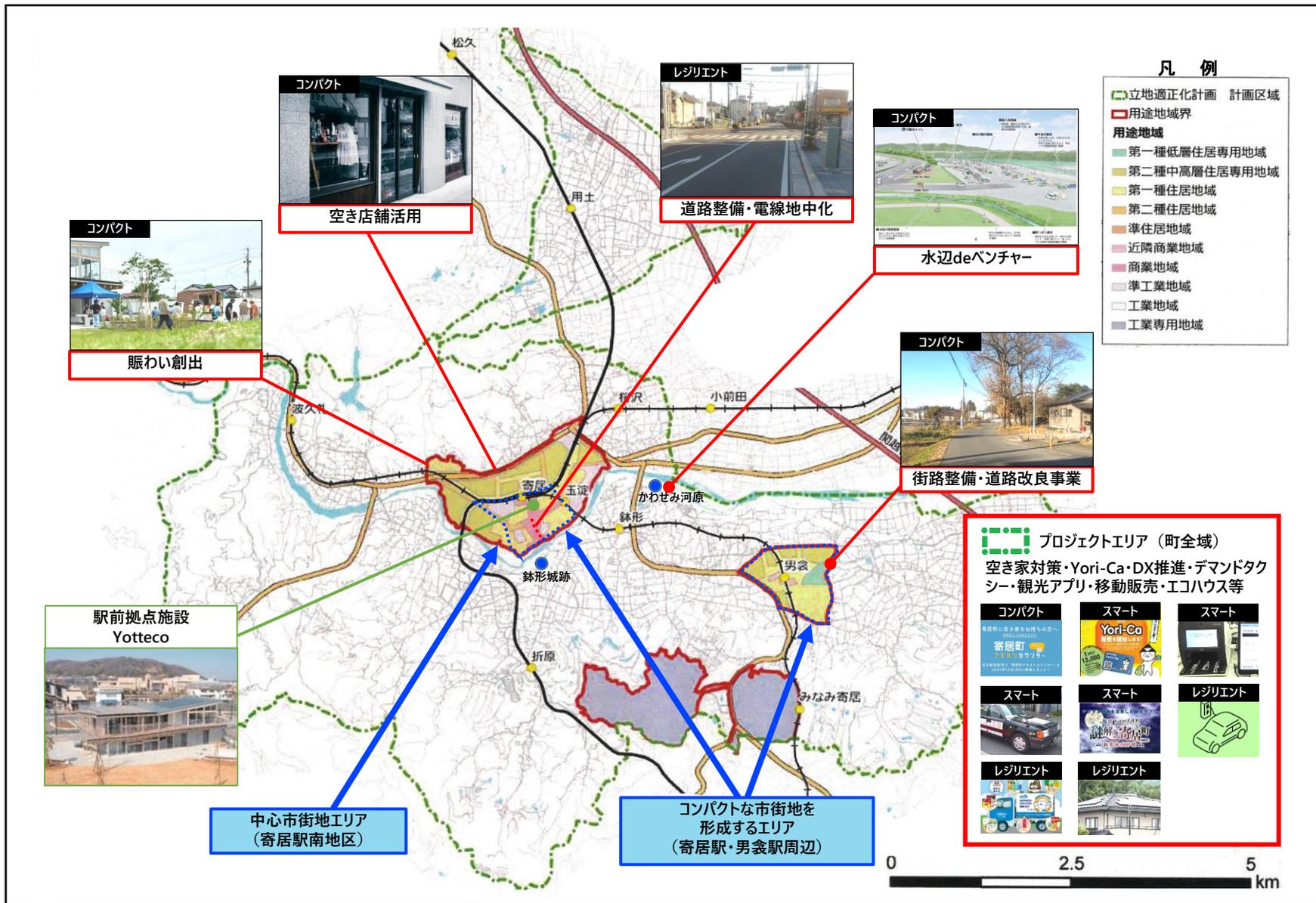
【スマート】

- ・デマンドタクシーの予約についてAIシステムにより運行ルートを最適化し、よりニーズに沿った形での高齢者等の交通弱者の移動手段を確保する。
- ・電子申請の拡大や書かない窓口の実施、地域通貨Yori-Ca事業等デジタル活用による町民の利便性向上を図る。
- ・寄居駅前から鉢形城公園までの回遊性を高めるため、観光アプリを開発し運用する。

【レジリエント】

- ・木造住宅密集地の災害リスクを軽減するため老朽空き家の除却費用の補助等を展開する。
- ・公用車の電気自動車化を推進し、災害時の緊急電源や脱炭素の機運醸成等の取組に活用する。
- ・電線地中化を推進し台風や地震等に強い道路整備を行う。

計画図



【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール					備考	
			R6	R7	R8	R9	R10		R11以降
中心市街地賑わい創出事業補助金	町・商工会・地域おこし協力隊・民間事業者	駅前拠点施設(Yotteco)と広場(YORIBA)を活用するイベントの実施、補助を行い、中心市街地の賑わいを創出する。	継続的に賑わいを創出するイベントの開催を支援						
中心市街地の空き店舗等活用推進事業	町・商工会・地域おこし協力隊・民間事業者	創業支援とともに、中心市街地の空き店舗等の活用を促進することで、町民の日常生活の利便性向上と中心市街地の賑わいを創出する。	空き店舗活用の推進・商店街活性化の支援					埼玉県空き店舗等活用事業補助金を活用予定	
空き家対策事業	町・地域おこし協力隊・民間事業者	空き家等相談窓口によるマッチングを推進するほか、セミナー等の開催により、広く空き家解消に向けた事業を展開する。	空き家等相談窓口の運営・マッチングを推進	次期地域おこし協力隊と空き家相談窓口の運営等の推進			事業の検証と対応		
移動販売事業(生活支援体制整備事業)	町・民間事業者	買物に困難を感じている高齢者等の利便性向上と、通いの場づくりのための移動販売事業を新たに実施する。(寄居町よりそい事業補助金)	補助実施	民間事業者による移動販売事業の実施					
街路事業・道路改良事業	町・県	居住誘導区域の主要道路に対する整備工事により、良好な生活環境の醸成を図り、魅力あるまちづくりを目指す。	街路事業(町都市計画道路整備事業)の実施						
			県道赤浜小川線の狭隘区間の拡幅事業の実施						
水辺deベンチャーチャレンジ	町・県・民間事業者	県立川の博物館も近く、キャンプや川遊び等を楽しめるかわせみ河原において、既存施設の魅力の磨き上げを図り、活気と賑わいの更なる創出を図る。	合意形成	河川整備	イベント開催等による活気と賑わいの創出			事業の検証と対応	「コンパクト」エリアに隣接する人気観光地による賑わいを、市街地に誘導する

【スマート】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール					備考
			R6	R7	R8	R9	R10	
デマンドタクシー運行事業	町・地域公共交通活性化推進会議	交通手段に不便をきたしている方の、自宅等から目的地までの移動手段となっている乗り合いタクシーについて、AIの活用により、効率的な運用を実施する。	AIシステムを用いた運行予約による効率的な運行の実施					
行政手続きの電子申請化	町・県	教育、子育て、健康づくり等へのデジタル活用により町民の利便性の向上を図る。	町DX推進計画に基づき、各種手続きの電子化		町DX推進計画の延伸をふまえた電子化の推進			デジタル田園都市国家構想交付金(内閣府)を活用予定
書かない窓口導入事業	町	役場窓口に申請書作成支援端末を導入し、「書かない窓口」を導入し、自署の負担が大きい高齢者や外国人の負担を軽減する。	「書かない窓口」の導入	「書かない窓口」の運用・課題の洗い出し・フロントヤード改革等の実施			システムの更新等	デジタル田園都市国家構想交付金(内閣府)を活用
デジタル観光アプリ運営事業	町	寄居駅前から鉢形城公園までの中心市街地周辺地域の回遊性を高めるため、観光アプリを開発・運用する。	アプリの運用	アプリの改良・宝探しイベント等の開催		アプリ効果の検証と対応の検討		同上
地域通貨Yori-Ca事業	町・商工会・民間事業者	通年1%ポイントバック等の施策を行い、町内店舗での利用促進の消費拡大を図り、地域内経済の循環を促進する。	地域通貨事業の運営・キャッシュバックキャンペーン等の需要喚起策の実施					

【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール					備考
			R6	R7	R8	R9	R10	
老朽空き家除却補助金	町	倒壊による人的物的被害や災害時の避難阻害となる老朽空き家の除却を推進するため、空き家の所有者等に対し、除却に要する費用の一部を補助する。	補助事業の実施					
EV公用車の導入事業	町	役場公用車のEV等エコカー台数の増加を図るとともに、脱炭素の機運醸成を図る。災害時に避難所等の電源としての活用する。	EV公用車の購入		EV公用車の購入		EV公用車の購入	
エコハウス推進事業補助金	町	再生可能エネルギー導入や、省エネルギー化を図る機器等を設置する町民に対し、予算の範囲内においてその設置費用の一部を補助する。	補助事業の実施					
中央通り線(正喜橋通り・県道飯能寄居線)の道路整備・電線地中化事業	町・県	歩道のデザイン等中心市街地周辺地域の景観に配慮するとともに、電線地中化を推進し台風や地震等に強いまちづくりを行う。	県道飯能寄居線の道路整備・電線地中化事業の実施					町道分についてはR4年度までに実施済
【再掲】 移動販売事業(生活支援体制整備事業)	町・民間事業者	買い物に困難を感じている高齢者の利便性向上と、通いの場づくりのための移動販売事業を新たに実施(寄居町よりそい事業補助金)	補助実施	民間事業者による移動販売事業の実施				

KPI

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
コンパクト	居住誘導区域内人口	7,968人 (2015年)	7,350人 (2037年)	「寄居町立地適正化計画」の指標に基づく ※2035年における居住誘導区域内の趨勢人口6,324人(国立社会保障・人口問題研究所推計)
スマート	デマンドタクシー利用者数	16,057人 (2015年)	16,000人 (2037年)	「寄居町立地適正化計画」の指標に基づく ※交通利便性が維持されていることを検証するため、現状と同等の利用者数を目標とする
レジリエント	エコハウス推進事業補助金交付件数	18件/年 (2020年度)	30件/年 (2026年度)	「第6次寄居町総合振興計画後期基本計画」の指標に基づく